

ニューヨーク市の公立校民営化プログラムの失敗

— 2000年7月～2001年4月 —

う の うら ひろし
鶴 の 浦 裕

1 はじめに

2000年7月から2001年4月にかけて、ニューヨーク市教育委員会は市内の低学力校数校をチャータースクール（以後CSと表記）に転換し、その経営をある民間企業1社に委託しようとした。その対象はアフリカン・アメリカンの居住区とヒスパニックの居住区にある公立5校、およそ5000人のアフリカン系とヒスパニック系の生徒だった。

そもそもアメリカ都市部の教育委員会のなかには民間企業の資本やアイデアを活かして都市内部の恵まれない子どもたちに良質の教育を提供しようとするところがある。そのさいCS申請者として民間企業を認める州では、その制度そのものが民間企業の参入手段となっている。

日本では、現在、株式会社の学校経営や公設民方式の導入による株式会社の公立校経営が前向きに議論されている。したがってアメリカのケース・スタディを今のうちに重ねておく意味は小さくない。第一に民間企業による公立校経営が学区全体や他の公立校におよぼす影響、第二に民間企業が経営する公立校の教育効果や収益の実績、そして第三に民間企業の参入を成功させる要因や阻む要因などは、とくに重要な問題点である。

今回の事件は、公立校経営の民営化が計画段階で阻止されているため、第三の問題点を調べるための一事例となる。その原因について、市長、地元議員、教員組合、コミュニティ・グループ、影響力をもつ牧師、公立校を経営する株式会社やNPOなどの諸アクター、その利害、政治的関係、人種的要素などの観点から調べてみたい。資料として『ニューヨークタイムズ』のサイトからこの事件に関して検索しダウンロードした記事を使う。

2 発端

2000年7月26日、ルドルフ・W・ジュリアーニ市長の公立校民営化方針を受け、ニューヨーク市のハロルド・O・リーヴィ教育長は公立校民営化プログラムを発表した。それによると、2001年秋から市内の低学力校をCSに転換したうえで、経営を民間企業やNPOに委託するという。ただし対象校名までは明らかにされなかった。

この民営化プログラムの対象となりそうな公立校は市内に約50校あり、その8割が小中学校、残りが高等学校である。いずれも「廃止検討校」リストに掲載されていると同時に、同市教委が設定した低学力校のための「教育長特別学区」に所属していた。そのほとんどがアフリカ

ン・アメリカンとヒスパニックが住む地区に位置する。

この発表の背景には、ニューヨーク州教育長が同市の公立校24校を新たに州の低学力校リストに加えたという事実がある。その結果、同州の低学力校105校のうち96校を同市が占めることになった。

この発表を受けて、民間企業やNPOはCSへの転換プロセスを段階的に表わす計画書を2000年8月18日までに同市教委へ提出することになった。計画書には第1段階として当該の地域にCSへの転換を告知する計画、第2段階として学校経営のための財務計画と教育方針、第3段階として入学者とスタッフの雇用にかんする方針を明示しなければならない。

ニューヨーク州のCS⁽¹⁾法によれば、CSへの転換には当該の公立校に通う生徒の父母の51%以上の同意を必要とする。転換される公立校は希望する生徒に通学の継続を認め、学区内の生徒を優先的に入学させ、また希望するスタッフには組合契約のもとで勤務の継続を認めなければならない⁽²⁾。

また同法によれば、委託された民間企業やNPOは現地学区の教育委員会から生徒1人当たり年間6630ドルの運営費を受け取ることになる。ただし、この金額には連邦政府からの交付金や特別プログラムのための交付金が含まれていない。ところが同市教委はCSに転換される公立校にも「同市教育長特別学区」の公立校の教育費と同額の生徒1人当たり1万ドル以上(1999-2000年度)を交付すると発表した。

8月4日、同市教委は民営化プログラムの申請資格について、「年間150万ドルの予算で450人を超える生徒」を擁する「学校を経営した経験」をもつことという条件をつけた。当日の説明会にブルックリンの同市教委本部に集まった民間企業やNPOは100を超えたが、この条件をクリアするものは一握りであり、そのほとんどが応札できなくなった。⁽³⁾

3 教育委員会による委託先と対象校の決定

2000年8月18日、ニューヨーク市教育委員会は民営化プログラムに応札した民間企業とNPOをあわせて14団体の審査に入ると発表した。

なかでもエジソン・スクールズ社(以後エジソン社と表記)の計画書は規模と内容において他を圧倒していた。2003年秋までの最終目標を低学力の小学校、中学校を合わせて45校の経営とし、まず2001年秋に12の小学校の経営を始め、それらの経営校が州の標準テストにおいて類似した小学校の成績を20%上回る実績をあげた場合にのみ、残り33校の経営に着手するというものだった。さらに、8000万ドルを投資し、1000人の高資格教員の雇用、教員用および生徒用に25000台のIBMコンピューターの配布、経営校をサポートするための5000万ドルの慈善募金キャンペーンの開始などが計画書に盛り込まれていた。加えて、教員養成大学を市内に設立し、同市教委との提携による運営、またCSの開校や経営において同市教員組合(United Federation of Teachers)との協力⁽⁴⁾を提案していた。

同社のほかに、ニューヨーク州内からヴィクトリー・スクールズ社⁽⁵⁾、ボーイズ・ハーバー⁽⁶⁾

など7つの民間企業とNPO、州外からはナショナル・ヘリテイッジ・アカデミーズ社⁽⁷⁾（ミシガン州）、ノーベル・ラーニング・コミュニティーズ・オブ・メディア社（ペンシルバニア州）、アドヴァンティッジ・スクールズ社⁽⁸⁾（マサチューセッツ州）など、7つの民間企業やNPOが計画書を提出していた。他社の提案は控えめで、申請した経営校数はそれぞれ1～2校程度だった。

10月18日、書類審査を終えた同市教委は候補をエジソン社、モゼイカ・エデュケーション社、ヴィクトリー・スクールズ社、アドヴァンティッジ・スクールズ社の4社に絞り、既存の経営校の訪問調査に続いて面接調査をおこなうと発表した。他方、ボーイズ・ハーバーやクリアープールなどのニューヨーク市を活動拠点とするNPOは書類審査の段階で失格した。

12月21日、訪問調査、面接調査を終えた同市教委は2001年秋から学区内の低学力校5校（小学校2、中学校3、合わせて5000名の生徒）をCSに転換しその経営をエジソン社に委託すると発表した。

これらの5校はいずれもマンハッタン、ブロンクス、ブルックリンのアフリカン系住民またはヒスパニック系住民の住む貧困地区にある。下表の通り、いずれも特定人種の比率が圧倒的に高く、人種化された公立校だといえる。また州標準テストの合格率や無料ランチ対象者の割合を見ると、学力的にも財政的にも破綻した、いわゆる「都市内部の恵まれない子どもたちの公立校」だとわかる。なかでも第320中学校と第111中学校は低学力を理由に2001年6月をもっ

表1 民営化の対象校とその特徴⁽⁹⁾

学校名	所在地	生徒数 (African) (Hispanic)	無料 ランチ 対象者	州標準 テスト合格者 (英語) (数学)	教育経験 5年以上 の教員
第161 小学校	マンハッタン のハーレム	892人 10.1% 88.5%	85.7%	20.4% 19.5%	50.0%
第66 小学校	ブロンクスの クロトナ・パー ク・イースト	1192人 25.8% 73.2%	92.1%	15.0% 10.8%	4.9%
第246 中学校	ブルックリン のフラット ブッシュ	1068人 89.4% 9.4%	85.6%	13.7% 7.6%	54.0%
第320 中学校	ブルックリン のウィン ゲイト	995人 86.3% 10.5%	100%	13.4% 3.9%	65.6%
第111 中学校	ブルックリン のブッシュ ウィック	1024人 15.9% 82.3%	91.4%	23.2% 11.1%	56.0%

て閉鎖するよう州から勧告されていた。

リーヴィ同市教育長の説明によると、このあとCSへの転換について賛否を問う投票がそれぞれの対象校の親によって行われる。もし親が同意しなければ対象校は教育委員会経営のもとにとどまる。親が同意すれば、エジソン社に対象校の経営、カリキュラム、教育の方針を任せることになる。

記者会見では、エジソン社がこれらの対象校1校につき25000ドルの投資と補助的な物資を提供すると発表した⁽¹⁰⁾。教員組合に所属しない教員を新たに雇用することも可能であるが、同社は教員組合との協力関係を重要視すると述べている。他方、同市教員組合⁽¹¹⁾のランディ・ワインガートン会長はエジソン社と協力するとしながらも、「営利経営の恩恵と問題を慎重に考慮するように親に要求する」と警戒した。

続けて同社は翌年1月に向け5つの対象校が存在する地域で説明会を開き、同社の計画を詳しく説明すると発表した。ニューヨーク市への参入を画策していた同社は、2000年春、アフリカ系市民への絶大な影響力をもつ元民主党上院議員（クィーンズ選出）フロイド・H・フレイク師を迎え、CS部門の責任者にすえていた。また、説明会に出席できない人にも情報を提供できるように、約5000人の生徒の住所と電話番号を入手すると発表するなど、マイノリティー対策に気を遣っている。

しかしこの民営化プログラムの突然の発表にたいして、5つの対象校の一部の親、教員、一部の地区住民は一樣に困惑を示した。彼らの多くが発表内容を知ったのは、発表後の新聞報道によるものだった。言い換えると、行政は学区内から対象校を募ることもなく、また事前に打診することもなく対象校を決め発表していたのである。

4 地元住民による反対運動

こうした同市教委や同市教育長の独断専行にたいし、これまで態度を決めかねていた親や教員が不信感を募らせ、しだいに反対の姿勢を明確にしていった。また賛成、反対の両方の可能性を残しながら慎重に態度を保留してきた同市教組もしだいに反対の姿勢を明確にしていった。クリスマス休暇が終わった2001年1月初めから、ジュリアーニに敵対する民主党政治家やコミュニティ・グループからなる反対派は対象校の区域で何度か集会を開き、民営化プログラム反対のキャンペーンを大々的に開始した。

2001年1月10日、ブルックリンを活動拠点とする教育改革アドヴォカシー・グループ「アコロン（Association of Community Organization for Reform Now）」はニューヨーク州上院議員マーティ・マコーヴィッツの後援により、親、学校職員、報道関係者、議員を集めて民営化プログラム反対のためのヒアリングを第320中学校で開いた。そこに同市教委の新任のCS部長エレイン・フレイザー、エジソン社の民営化プログラム担当のマーシャル・ミッチェルが出席したが、参加者の質問にうまく対応できずブーイングを浴びたという。

2001年1月23日、反対運動の拡大を顧みずリーヴィ同市教育長は強引にエジソン社との契約

条件に合意した。そのため反対運動は最高潮に達し、同市教育長は反対派の政治家やコミュニティ・グループと交渉するタイミングを逸した。

2001年2月8日、市教育長は5つの対象校の親による投票を当初の予定から2週間延期し、3月12日から3月23日の間にアメリカ調停協会の監視下で実施すると発表した。延期については、地元の政治家、地区教育委員会、アドヴォカシー・グループ、教員、補助スタッフが「十分な議論をフェアに」をおこなうために要請していた。

2月20日、対象校の親による投票を3週間後にひかえ、ワインガートン同市教組会長は同市教委の民営化プログラムを一段と強く批判した。リーヴィ市教育長宛の書面で、第一にこの計画についての議論が不十分であること、アンフェアであること、そして情報不足であることを指摘した。第二に、親による投票の実施方法について不正の起こる不備があることを指摘した。対象校の校舎で直接投票できない親には、郵送される投票用紙にしるされた暗証番号を使った郵送、電話、インターネットによる投票を用意することになっている。しかしその暗証番号は同市教育委員会が入学のさいに対象校に通う生徒たちにつけた登録番号だった。この登録番号は広く使われているので入手しやすく、その意味で、不正投票が起こる可能性を否定できないと批判したのである。⁽¹²⁾

同市教組は独自の反対活動を展開した。とくに第161小学校と第246中学校の親に向けて、「エジソン社経営校の学業成績が他の公立校より低い」という調査結果を印刷したビラを配り、残りの3校では親に直接接触することで、民営化計画に反対票を投じるよう働きかけた。会長によると、市教組がそうするのは同2校の親やスタッフからの強い要請があり、同2校は昨年から自力で改善の兆しを見せていたからだという。

他方、エジソン社は市教委の協力を得て、各対象校で少なくとも4回の説明会を開くことにした。じっさい2月と3月に各対象校で開いたものや教会や有志の親の住居で開いたものを合わせると、同社は合計数十回におよぶ説明会を開いている。

しかしその過程で、同市教委が同社にきわめて有利な条件を提示していたことが判明した。第一に、市教委が説明会の開催など投票に至る準備費を同社に最高10万ドルまで払い戻す契約が取り交わされていたこと、第二に同社は同市育委から提供された名簿（氏名、住所、電話番号）を使い郵便、電話で親やコミュニティ・グループの説得を始めていたのである。⁽¹³⁾

すると反対派は同社だけが名簿と「営業活動」費の恩恵を享受するのは不公平だと主張し、反対運動のテンションをさらにあげた。とくに教育アドヴォカシー・グループ「アコーン」は、投票にいたるプロセスにおいて、賛成・反対の両サイドに平等であるために、市教委は同グループや親が組織する他の団体にも名簿や通信費を提供すべきだと主張した。

2月25日、同市教委は「アコーン」のニューヨーク支部が作成したエジソン社反対の資料の印刷費と郵送費を支払うと発表した。ただし名簿の使用については、エジソン社にのみ認めるとつけ加えた。

それを受けて、とくに教育アドヴォカシー・グループ「アコーン」のニューヨーク支部を始

めとする地元のNPO、政治家、親のグループは市教委を相手に訴訟を起こし、投票の中止を求め訴訟を起こした。訴状によると、対象校の親の名前と電話番号のリストにたいするアクセス、各対象校におけるオフィス・スペース、電話など通信設備へのアクセスの点においてエジソン社と同様の配慮を与えられず、反対派は多大の不利を被ってきた。その不利を補うため、投票を少なくとも5月まで延期することを要求していた。さらに直接投票に加えて、暗証番号に基づく電話、インターネット、郵便による投票を認める市教委案には投票における不正操作の可能性を否定できないという理由から、投票方法の変更を要求していた。

3月2日、ヒアリングを経て、ニューヨーク州最高裁判所判事マーガレット・キャマーは市教委に対象校の親への投票用紙の郵送を10日間延期するか、あるいは投票を3月15日まで延期するように命令した。

3月7日、民営化プログラムを進める市教委と反対派との合意により、対象校の親による投票の実施、そのスケジュールおよび実施方法が決められた。投票スケジュールについては、投票用紙を3月15日に郵送し、投票期間を3月19日から3月30日とする。投票の実施方法については、各対象校における直接投票（3月29日から3月30日の2日間）と暗証番号を使った郵便、電話、インターネットによる投票を併用する。加えて、反対派によるエジソン社経営を批判する資料の制作費と郵送費を市教委が負担する。ただし郵送のための袋詰めを「アコーン」が担当する。さらに各対象校内に「アコーン」専用のオフィス（電話つき）を用意する。それらによりエジソン社による民営化計画推進「業務」と同等の反対運動を市教委の負担でおこなえるようにする、ということになった。

こうして投票実施の方法、スケジュール、そしてエジソン社と反対派の臨戦態勢は整った。しかし投票で決めることは各対象校をCSに転換しその経営をエジソン社に委託するということだけである。契約の金額や期間をはじめとする同市教委と同社とのあいだの契約条件が明らかにされないままの、「開戦」となった。

賛成派も反対派もキャンペーンの追い込みに入った。それぞれの主張を訴えるため、地元住民のなかから俄仕立ての運動員を雇い入れ、各対象校のキャンパスで送り迎えの親を待ち構えさせる、住居にまで直接押しかけさせる、深夜に数回電話させるなど、節度のない勧誘を始めた。

反対派を先導してきた教育アドヴォカシー・グループ「アコーン」は子どもの教育に無関心な親への働きかけに力を注いだ。何回も集会を開き、参加した親の住所や電話番号のリストを作成した。そのリストにもとづく直接訪問や電話で、運動員は「エジソン社の関心は利益であり、教育ではない」、「エジソン社経営校は成績の悪い生徒を転校させる」、「授業料を取る」など、完全な「ウソ」をまじえて同社に否定的な情報を流布した。投票直前の週末、対象校5校のうち4校の親に向けて自動録音メッセージを流す電話攻勢を開始した。その録音は前ニューヨーク市長デイビット・N・ディンキンスと黒人指導者アル・シャープトン師だった。「アコーン」は反エジソン・キャンペーンに会費や寄付から5万ドル使ったという。

他方、エジソン社も運動員を親の自宅に派遣し、対象校近くのレストランで説明会を開き、同社経営校の学力があがっていることを強調した。またその理由として、「無駄のない経営方法、学校時間の長さ、質の高いカリキュラムやテキスト、コンピューターの無料貸し出し、その他の設備投資」などを強調するなど、物質的恩恵を強調した宣伝活動に終始した。⁽¹⁴⁾

5 対象校の親による投票とその結果

2001年3月19日の投票初日、ジュリアーニ同市長は対象校の親に向かって投票をうながす声明を発表した。「これは必ず成功する計画です……。対象校はすべて最悪の状態で、これ以上悪くなりようがありません。エジソン社は必ずや生徒たちに役立つ経営と教育を実行してくれるでしょう」と。しかし初日の投票数はわずか36、3日目になっても384だった。エジソン社が50%を超える賛成票を獲得するにはあまりに遠い数だった。

3月28日、投票総数はまだ1000を超えない。リーヴィ同市教育長は親の投票を促す書面を対象校の生徒に持ち帰らせた。しかし最終日の前日29日午後8時の時点で、対象校5校のうち4校の投票率は5割を下回っていた。最終結果ではないが、その日までの投票率は以下のとおりである。

表2 各対象校における投票者数と投票率⁽¹⁵⁾

学校名	所在地	有権者数	投票者数	投票率
第161小学校	マンハッタン のハーレム	855人	453人	53%
第66小学校	ブロンクスのクロトナ・ パーク・イースト	1147人	457人	40%
第246中学校	ブルックリン のフラットブッシュ	1044人	345人	33%
第320中学校	ブルックリン のウィンゲイト	888人	210人	24%
第111中学校	ブルックリン のブッシュウィック	927人	348人	38%

それによると、投票率が51%を超えたのは第161小学校だけだった。しかしそこは反対運動がもっとも激しく展開されたところであり、投票者の大半が反対票を投じていたことはいうまでもない。他方、第66小学校、第246、第320、第111の各中学校では投票率が51%をはるかに下回った。

3月30日、投票締め切り時間が過ぎてから、リーヴィ同市教育長は敗北を認めた。こうして同市教委の民営化プログラムは水泡に帰した。

同市教委内では失敗の責任論が起こった。まずリーヴィ市教育長を槍玉に挙げ、対象校に通う生徒の親の同意をあまりに高すぎる51%以上に設定したことなど、計画の無謀さを批判した。ジュリアーニ市長は市教育長が投票によりCSに転換する方法を採ったこと自体を批判し、対象校をそのままエジソン社に委託する方法を採るべきだったと後悔した。

ジュリアーニ市長は同市教委を廃止し、公立校経営を民営化する方針を変えるつもりはない。「5つの対象校のうち第111中学校と第320校は、ニューヨーク州教育委員会の命令どおり、閉鎖され、新しい生徒、教員で構成され再出発することになるだろう。残りの3校については、ニューヨーク市教育委員会が親、教員、地元グループを交えて改善のための2年計画を検討することになるだろう」と、今後の見通しを明らかにした。

遠大な投資計画を発表しながら、結局1校も獲得できなかったエジソン社は莫大な収益の可能性を逃してしまった。当然、この結果は同社の株価に影響している。設立以来一度も利益をあげることなく赤字を続けているので、この先は投資家がいつ背を向けるかわからず、今回の結果はエジソン社の行く先に暗い影を落としたといつてよい。⁽¹⁶⁾

6 おわりに

要するに今回の事件の成り行きは、ニューヨーク市の共和党政権が同市教委に低学力校5校を選ばせ、「民営化プログラム」の名の下に、子どもを荒廃した学校に通わせるかエジソン社経営を受けられるかの二者択一を5千人のマイノリティーの生徒たちの親に迫ったところ、民主党勢力と親の無関心に阻まれ、惨憺たる結果に終わったというものである。

確かに、ジュリアーニ市長（共和党）はエジソン社参入の目的を公立校経営に競争原理を導入し、不適切な教員、荒れた学校、教育の非効率をもたらす就業規則をなくし、公立校を改革することだと主張してきた。しかしこの「改革案」は民主党の地元政治家が教員待遇を保証し、教員組合が彼らに選挙協力を保証し、互いの利益を守る形で公教育を支配するという体制に「楔を打ち込む」政治的挑戦でもあった。⁽¹⁸⁾

他方、民主党の地元政治家は、民営化により公的資金がエジソン社に支払われれば、その分だけ公教育分野の公務員に支払われる公的資金が少なくなり、彼らが影響力を行使しうる役職や諸経費、そして選挙の票田となる教員組合の財源が減ることを恐れた。同様に教員組合は給与、福利厚生、労働時間などの条件の悪化と教員の配置転換への影響力の低下を恐れた。

このように学区運営がきわめて政治化されていることが「民営化プログラム」導入を困難にした第一の要因である。そのため、公立校の民営化プログラムは「改革案」として十分に議論されず、むしろ共和党同市長、同市教委、エジソン社の連合軍と民主党の地元政治家、同市教組、コミュニティ・グループの同盟軍との間の政治抗争にのみこまれたのである。⁽¹⁹⁾

第二の要因は、貧困層の居住区にある、アフリカン・アメリカンないしヒスパニックに人種化された公立校のみを民営化の対象に選んだことである。この場合、たとえ「改革」の名の下に導入されるとしても、民営化プログラムは成否にかかわらず新たな不平等や差別問題を引き

起こすと非難されやすい。

第三の要因として、いわゆる「都市内部の学力的にも財政的にも破綻した公立校」の生徒や親のニーズに対する意識が全体的に希薄だという、根本的問題をあげなければならない。そもそも対象校が位置する場所は教育委員選挙の投票率が5%前後の地区であり、親自身も子どもの公立校やその教育への関心が薄い。したがって5割を超える同意票はもとより、5割を超える投票率を期待することすらきわめて難しいのである。

にもかかわらず賛成派も反対派も親の無関心を軽く考えたのは、低学力校の再建策といった本質的な問題から離れた、公教育支配をめぐる、それぞれの利害があったからである。賛成派は親の存在を無視し民営化プログラムを民主党勢力に対する政争手段として独断的に進めた。逆に、反対派は自らの既得権を守るため、無節操な勧誘活動や扇動により民営化プログラム阻止に力を注いだ。

他方、エジソン社も利益を最優先し、最後まで親とのパートナーシップを築けなかった。同社の収益が「規模の経済」の原則に依存している以上、生徒数110万人、年間予算110億ドルを超える学区で、教科書、コンピューターをはじめとする他の教材を一括購入し仕入れ価格を下げることで、巨額の利益が保証される。公教育事業において揺るぎのない地位を獲得し、全米の他学区の民営化の動きに弾みをつけたかもしれない。しかし結局のところ全米最大の学区で大きな足がかりを作る機会を失った。

確かに都市内部の破綻した公立校を再建する方法として、CS制度は民間企業の公立校経営への参入、その資本力とアイデアの活用を可能にする。しかしこれまで見てきたとおり、公教育が既得権をもつ利益集団によって政治化され、移民によって人種化され、マスコミの注目によってメディア化され、加えて公教育に対する親の関心が低い大都市内部の学区では、皮肉にもCS制度の一部の規定が民間企業の参入を妨げることになる。ニューヨーク市の今回の事例はそのモデルとして位置づけることができよう。

(注)

- (1) ちなみにニューヨーク州のCS制度の始まりは1998年である。
- (2) ただしニューヨーク市の低学力校の離職率は高く、新しい学校経営企業は教員や他のスタッフを新規に採用する可能性が高くなる。
- (3) たとえば芸術教育プログラムをもつインサイド・ブロードウェイは民営化プログラムに興味を示したNPOの一つである。150カ所のサイトで講習を開き、ショーをプロデュースし、ブロードウェイのチケットを配布し、俳優を講師として招いていたが、学校経営の経験がないため、申請資格を満たせなかった。Holloway, Lynette, "Board's Criteria Shorten School Manager List," *New York Times*, 5 August 2000, p. B7.
- (4) 同社は経験から教員組合との良好な関係が参入成功の鍵だと理解していた。
- (5) 同社はマンハッタンに本部を置き、1999年秋ハーレムで、2000年秋同市クィーンズとロング・アイランドで、計3校のCS経営を始めた民間企業である。
- (6) このNPOはハーレムに本部を置く。1999年のCS申請は認められなかった。

- (7) 同社はミシガン州グランド・ラピッズに本部を置き、ニューヨーク州内では2000年秋からロチェスターでCSを経営し始めている。
- (8) 同社はボストンに本部を置き、フィラデルフィア、ワシントン、ネットワーク、フェニックスなどで公立校を経営する。ニューヨーク州内では当時オルバニーのニュー・コヴィナント・CSの経営を断念したばかりだった。
- (9) 表1を次の記事から作成した。Holloway, Lynette, "Private Bid to Run Troubled Schools Appears to Falter," *New York Times*, 30 March 2001, p. A1.
- (10) しかしこの金額は同社の経営校1校にたいする転換時の通常の投資額150万ドルよりは少なくなっている。
- (11) 同市教組は同市の教員78,000人を代表する組織である。
- (12) 同市教委広報は登録番号のデータベース自体は安全に管理されており、事務官はアクセスできるが、漏洩すれば罪に問われるので心配はないと答えた。
- (13) このような有利な条件があったためか、この時期、市教委とエジソン社は投票結果についてきわめて楽観的な予測をしていた。
- (14) しかしエジソン社の株主用に制作されたビデオを送付して、逆に対象校の親の反感を買う失態を演じている。そのビデオには白人のなかでヒスパニックの生徒がまばらに勉強する教室しか映し出されていなかった。
- (15) 表2の数字は最終結果ではない。この時点では投票日があと1日残り、さらに郵送による投票分を加えなければならなかった。Holloway, Lynette, "Levy Sends Letters to Parents to Get Out Privatization Vote," *New York Times*, 29 March 2001, p. B7. ちなみに最終結果についての報道は投票総数が2286、賛成が453 (約20%)、反対が1833 (約80%) だと伝えている。対象校のうち2校で投票率は50%を超えた。しかしいずれにおいても投票者の大半が反対票を投じていた。Good-nough, Abby, "Scope of Loss for Privatizing by Edison Stuns Officials," *New York Times*, 3 April 2001, p. B4.
- (16) 2001年3月20日に\$20.25だった同社株は投票の2週間にその19%を失った。
- (17) 委託により民間企業と同市教委を競わせ、どちらの仕事がすぐれているか実験したいというのがジュリアーニの主張である。
- (18) ジュリアーニはこれまで何度か公立校の一部の民営化を主張してきたが、教育長の反対や同市教組の猛反対に阻まれ、計画すら立てられずにいた。しかし今回ようやく同市教委予算から6080万ドルを確保しその準備を進めていた。
- (19) 地元のコミュニティ・グループには、「アコーン」のほかに、同市で小規模学校を経営し始めたセンター・フォア・コラボレイティブ・エジュケーションが含まれていた。反対派には、ニューヨーク大学のインスティテュート・フォア・エジュケーション・アンド・ソーシャル・ポリシーなどが含まれていた。

参考文献

New York Times のリスト

- Wyatt, Edward, "Boomlet in charter Schools to Begin in September as New York Approves 13," 26 January 2000, p. B4.
- "Charter School's Learning Curve; Operator Faces challenges in New Educational Venture," 23 February 2000, p. B1.
- "Regents Panel Approves 10 Charter Schools and Rejects 4 Applications," 4 April 2000, p. B6.
- "Charter Schools Win Approval over Misgivings," 26 April 2000, p. B4.
- "Floyd Flake to Take Post with Education Company," 3 May 2000, p. B3.

“School-Managing Company and Museum Plan Harlem Headquarters,” 20 July 2000, p. B1.

“New York to Seek Private Managers for Worst Schools,” 27 July 2000, p. A1.

Holloway, Lynette, “Board’s Criteria Shorten School Manger List,” 5 August 2000, p. B7.

Wyatt, Edward, “Educational Company Says Its Scores Rise,” 10 August 2000, p. A12.

Wilgoren, Jodi, “Seeking to Clone Schools of Success for Poor,” 16 August 2000, p. A1.

Wyatt, Edward, “Charter School’s Problem Yield Cautionary Tale,” 18 August 2000, p. A1.

“City Receives 14 Proposals to Privatize Its Failing Schools,” 19 August 2000, p. B2.

“Union Study Finds For-Profit Schools No Better,” 19 October 2000, p. A22.

“4 Companies Emerge in Bid to Privatize Worst Schools,” 19 October 2000, p. B8.

Zernike, Kate, “Regents Back 6 Charter Schools; Total Is Now 33,” 15 December 2000, p. B5.

“Suburbs Face Tests As Charter Schools Continue to Spread,” 18 December 2000, p. A1.

Wyatt, Edward, “City Plans to Let Company Run Some Public Schools, in a First,” 21 December 2000, p. A1.

Goodnough, Abby, “Plan to Privatize 5 Schools Brings Confusion on All Sides,” 22 December 2000, p. B4.

Swirsky, Joan, “IN BRIEF; 2 More Charter Schools Approved for Island,” 24 December 2000, p. 14LI.6.

Staff Writer, “Charter School Accountability,” 28 December 2000, p. A22.

Wyatt, Edward, “Challenges and the Possibility of Profits for Edison Schools,” 1 January 2001, p. B1.

“Privatizing of Five Schools Faces a Fight,” 30 January 2001, p. B3.

“Levy, Citing Need to Debate, Delays Charter School Vote,” 9 February 2001, p. B6.

Goodnough, Abby, “Both Sides Courting Sharpton on School Privatization Plan,” 13 February 2001, p. B6.

“Teacher’s Union Criticizes Method for Charter School Vote,” 21 February 2001, p. B3.

Wyatt, Edward, “School Privatization Foes Say Chosen Company Unfairly Gets Board’s Help with Vote,” 26 February 2001, p. B3.

“Justice Delays Parents’ Vote on Privatizing of 5 Schools,” 3 March 2001, p. B3.

Newman, Andy & Abby Goodnough, “Settlement on Vote to Privatize Five Schools,” 8 March 2001, p. B6.

Wyatt, Edward, “Higher Scores Aren’t Cure-All School Run for Profit Learns,” 13 March 2001, p. A1.

Goodnough, Abby, “PUBLIC LIVES; Agitator Turns Charm against School Privatization,” 14 March 2001, p. B2.

Wyatt, Edward, “Council Members Assail Plan to Let Edison Run 5 Schools,” 17 March 2001, p. B3.

Purnick, Joyce, “Metro Matters; Familiar Lines of Battle in School Vote,” 19 March 2001, p. B1.

Wyatt, Edward, “Parents Slowly Start Voting on Privatizing 5 New York City Schools,” 20 March 2001, p. B5.

Goodnough, Abby & Edward Wyatt, “Vote-Seeking Efforts Intensify in Battle to Control 5 Schools,” 22 March 2001, p. B1.

Staff Writer, “Give Edison a Try,” 22 March 2001, p. A26.

Tierney, John, “The Big City; There’s Profit in Demonizing Privatization,” 23 March 2001, p. B1.

Wyatt, Edward, “Founder of Edison Schools Sells Some of His Stock in Company,” 32 March

2001, p. B6.

Zernike, Kate, "The Nation: A Second Look; Charting the Charter Schools," 25 March 2001, p. 4.3.

Tierney, John, "The Big City; In Education, Making More Out of Less," 27 March 2001, p. B1.

Wyatt, Edward, "School Management Company Faces Ouster in San Francisco," 28 March 2001, p. B3.

Holloway, Lynette, "Levy Sends Letters to Parents to Get Out Privatization Vote," 29 March 2001, p. B7.

"Private Bid to Run Troubled Schools Appears to Falter," 30 March 2001, p. A1.

Wyatt, Edward & Abby Goodnough, "As Bid to Privatize Schools, Ends, Supporters Second-Guess Effort," 31 March 2001, p. A1.

Wyatt, Edward, "Defeat Aside, Edison Plans to Expand," 1 April 2001, p. 1.29.

Hartocollis, Anemona, "As Election on Privatizing Schools Winds Down, Call Goes Out for Plan B," 1 April 2001, p. 1.29.

Goodnough, Abby, "Scope of Loss for Privatizing by Edison Stuns Officials," 3 April 2001, p. B4.